

## 特集

# 移住定住選択とリスクマネジメント

大津山堅介<sup>1</sup>・中野元太<sup>2</sup>

## Residential Mobility, Migration, and Risk Management: An Overview

Kensuke OTSUYAMA<sup>1</sup> and Genta NAKANO<sup>2</sup>

### Abstract

Since the dawn of history, humanity has tried to manage risks through spatial transitions such as evacuation and residential relocation as a response to natural/human-induced disasters. This paper introduces special issue, presenting a framework proposed by de Haas that incorporates immobility, which attempts to understand complex residential mobility in modern era. It also highlights various studies that add the perspectives of collectivism and the in-migrants/recipients to this framework. Through this special issue, the authors aim to develop and expand the future theory of residential mobility and resettlement choice.

キーワード：定住，移民，移転，居住移動，居住地選択

Key words: Immobility, Migration, Relocation, Residential Mobility, Settlement Choice

### 1. はじめに

近現代の人口増加と都市の拡大によって自然災害に対する曝露人口は増加の一途をたどり、更には気候変動の影響による水災害の増加・激甚化やそれに伴って生じる貧困、海面上昇に伴う気候危機による難民 (Climate Refugee) の増加が懸念される<sup>1)</sup>。1891年の統計開始以降、世界の平均気温は100年間で0.74℃ほど上昇し<sup>2)</sup>、2023年と2024年の2年間ともに最も暑い夏を記録したと言われる<sup>3)</sup>。同様に、1時間降水量50 mm や100 mm などの極端な大雨も増加傾向にあるように<sup>4)</sup>、気象

や気候の変化は直感的にも感じられる事象となっている。

有史以来、人類は空間的なリスクの非対称性 (高台と低地) を有する水害や津波のような災害に対して、短期的には避難によってリスクから逃れ、長期的には居住地を選択しながら災害から逃れてきた。2021年6月のサイエンス誌では Climate-induced relocation の特集号が生まれ Managed Retreat (戦略的撤退) や行政が民地を買い取るバイアウトに関する議論が展開された<sup>5)</sup>。戦略的撤退とは、自然災害のリスク低減に留まらず、自然

<sup>1</sup> 東京大学先端科学技術研究センター  
Research Center for Advanced Science and Technology,  
The University of Tokyo

<sup>2</sup> 京都大学防災研究所  
Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University

環境保護や包摂的な方針に基づく戦略的移住として捉えられており、バイアウトは宅地等の用地取得による再自然化などを目指す戦略的撤退の具体的な計画手法として位置付けられる<sup>6)</sup>。

日本国内に目を転じると、「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律」（通称、流域治水関連法）が2021年に施行され、水災害リスクの低減に資する防災集団移転促進事業（以下、防集事業）の適用要件の拡充が開始されたほか、能登半島地震の被災地においても住民から集団移転の要望があがるなど、居住地選択が議論されている。後述するように、荒木らの論考が指摘する定住を前提とした地域コミュニティに揺らぎが生じているとすれば、現代の地域防災の基盤にも影響を与えると推察される。自然災害だけではなく、今後更なる居住地の移動による流動性の増加によって喪失する物があるとすればそれは何なのだろうか。またはその流動性によって得られる新たなコミュニティも存在し得るのではないだろうか。

## 2. なぜ今居住地選択なのか：新たな Migration 理論研究の勃興

なぜ2025年の現代において居住地選択に関する議論が必要なのか。自然環境の変化に応じるように、21世紀に入って居住地選択や Migration に関する理論研究も活発化している。de Haas は、伝統的な Push-pull model では現代における複雑な居住地移転を説明できず、特に移住のみを対象とし、移住しない世帯 (immobility) を内包する視点の重要性を指摘した<sup>7)</sup>。さらに移住しない世帯は地域への愛着<sup>8)</sup>によって形成されると指摘される一方で、移住したくても移住できない Involuntary

immobility や Trapped populations として位置付けられる研究も見られる<sup>9-10)</sup>。de Haas は、アマルティア・センの願望と能力のフレームワークを援用し、移住の願望と移住の能力によって類型化を試みた (表 1)。de Haas のフレームワークは、気候変動による移住定住選択の基層として用いられ、移住定住選択の変数化によるロジスティック回帰分析<sup>11)</sup>や推定モデルのレビュー研究<sup>12)</sup>などへと接続している。

日本国内においても、東日本大震災の被災地における移住定住選択として、前田は「選択になじまない」という表現を用い、個人属性によっては自らの意思で定住を決定するというよりも、土地や生業による結びつきという環境によっても決定されうる点を指摘した<sup>13)</sup>。また災害危険区域の設定によって移住が余儀なくされる場合でも近傍への移住によって従前のコミュニケーションを維持しようとした事例などもみられる<sup>14)</sup>。

このように、災害や気候変動の文脈においても近年の研究蓄積は、de Haas が示したフレームワークに収斂されるものの、本論考が対象とする集団性 (荒木論考・白石論考) や流入者の観点と受け入れ側の視点のかかわり (山崎論考・ガリバイ論考) は上記フレームワークの外にあり、新たな視点をもたらさしめるものであるといえよう。

## 3. 本特集の狙いと各論考の視点

### 3.1 本特集の目的

本特集では、日本や海外事例を通じて気候変動時代における移住定住選択の現状と移住先での定着・適応の一端を理解し、今後の他分野を含めた議論の拡大を狙う。そのため、本特集では、異な

表 1 願望と能力に応じた居住地選択の定性的類型化

		移住の能力 Migration Capability	
		Low	High
移住の願望 Migration Aspirations	High	非自発的な定住 Involuntary immobility	自主的な移住 Voluntary mobility
	Low	黙従的な定住 Acquiescent immobility	自主的な定住と非自発的な移住 Voluntary immobility and involuntary mobility

(de Haas, 2021<sup>7)</sup>に筆者らの訳語を追記)

る視点を意図的に収集し、多角的な視点の提供に努めた。以下より、本特集における各論考の外観を示したい。

### 3.2 本特集の構成と各論考の視点

本特集の執筆者は国内外での移住定住選択を研究対象とする近年学位を取得した比較的若手の研究者を招待し、居住移動の多面性を表現できるように努めた。すなわち、被災前後の集団移転に関する論考や、Iターン、Uターンなどにみられる被災地への移住者に関する論考、国外における難民移住や自治体・NGOの介在による住民中心の移住などを扱う。

荒木らの論考では、日本国内における被災前、または被災後の集団移転の定義や防集事業の実施件数を踏まえ、個別具体的な事例研究から今後の予防的移転に向けた提言を示している。また山崎の論考では、東日本大震災における災害ボランティア等をきっかけとした移住者に着目し、丁寧なインタビュー調査によってフェーズによって異なる「移住者像」を定義した。

以上の二つの国内の「移住」だけではなく、本特集では海外にも目を向ける。ガリバイらは、中南米地域からアメリカを目指す難民らが通過するメキシコにおいて、国際機関や自治体として難民対応にあたった経験に基づき、支援者間の調整や文化的差異も考慮した政府による透明性の高い対応の必要性を指摘した。次に白石論考では、NGO等が介在したフィリピンにおける集団移転に着目し、集団的な移住による試みにおいて、公共的な空間の果たすべき役割を論じる。

最後に、オルシャンスキー論考では、これらの国内外の事例論考を踏まえ、移住定住論に関するエッセイをまとめた。

## 4. まとめ

本稿は特集号の概説として、de Haasが示したフレームワークに集団性や流入者・受け入れ側の視点を加えた居住移動・居住地選択論の拡張を目指す論考集であると位置づけられ、今後の議論の土台となる事例を選定した。今後の居住移動・居

住地選択論の発展と実社会における示唆が得られるよう、今後の議論の深まりに期待したい。

## 引用文献

- 1) Adger, W. N., Crépin, A. S., Folke, C., Ospina, D., Chapin, F. S., Segerson, K., ... & Wilen, J.: Urbanization, migration, and adaptation to climate change. *One Earth*, 3(4), pp.396-399, 2020.
- 2) 気象庁：気候変動監視レポート2022。世界と日本の気候変動および温室効果ガス等の状況，2023年。 [https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/monitor/2022/pdf/ccmr2022\\_all.pdf](https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/monitor/2022/pdf/ccmr2022_all.pdf) (最終閲覧2023年7月18日)
- 3) 中北英一・原田知・小坂田ゆかり：地球温暖化に伴う梅雨期の降雨および大気場のタイムシームレスな将来変化解析。土木学会論文集B1(水工学) Vol.77 (2), pp.1\_1273-1\_1278, 2021.
- 4) Hino, M., Field, C. B., and Mach, K.J.: Managed retreat as a response to natural hazard risk. *Nature Climate Change* 3252, 2017, <https://doi.org/10.1038/nclimate3252>
- 5) Greer, A., Binder, S. B. and Zavar, E.: From hazard mitigation to climate adaptation: A review of home buyout program literature. *Housing Policy Debate*, 2021.
- 6) 大津山堅介・曾我部哲人・牧紀男：米国FEMAにおける事前防災に関する考察－気候変動適応策の選択肢とその条件－，地域安全学会論文集39, pp.203-212, 2021.
- 7) de Haas, H.: A theory of migration: the aspirations-capabilities framework. *Comparative Migration Studies* 9(8), 2021, <https://doi.org/10.1186/s40878-020-00210-4>
- 8) Adams, H.: Why populations persist: Mobility, place attachment and climate change, *Population and Environment* 37(4), pp.429-448, 2016, <https://doi.org/10.1007/s11111-015-0246-3>.
- 9) Lubkemann, S. C.: Involuntary immobility: On a theoretical invisibility in forced migration studies, *Journal of Refugee Studies* 21(4): pp.454-475, 2008, <https://doi.org/10.1093/jrs/fen043>.
- 10) Black, R., N. W. Arnell, W. N. Adger, D. Thomas, and A. Geddes: Migration, immobility and displacement outcomes following extreme events, *Environmental Science and Policy* 27(S1): pp.32-43, 2013, <https://doi.org/10.1016/j.envsci.2012.09.001>

- 11) Schewel, K, Dickerson, S., Madson, B., and Alverio, N.G.: How well can we predict climate migration? A review of forecasting models, Understanding mobility and immobility choices in vulnerable coastal settlements: insights from Southwest India, *Frontiers in Climate*, 2024, <https://doi.org/10.3389/fclim.2023.1189125>
- 12) Jennath, A., and Paul, S.: Understanding mobility and immobility choices in vulnerable coastal settlements: insights from southwest India. *Climate Policy*, pp.1-20, 2024, <https://doi.org/10.1080/14693062.2024.2385492>
- 13) 前田昌弘：再定住を支える環境との関わり－「選択」になじまない人びとが助かるためには？ 2021年度日本建築学会大会（東海）「これからの住まいの復興－東日本大震災10年の経験と国内外の事例から」, pp.31-34, 2021.
- 14) 大津山堅介：津波被災地における移住定住選択の帰結による人口集中地区の洪水再被災リスク：近傍移転・移住論に向けた気仙沼市全世帯質問紙調査を通じて、日本建築学会計画系論文集88 (807), pp.1625-1636, 2023.

## 要 旨

有史以来、人類は自然災害等のリスクに対する一つの対応策として、避難や居住地移転など空間的な遷移によってリスク低減を実現してきた。本稿は特集号の概説として、現代における複雑な居住地移転の理解を試みる de Haas が提唱する移住しない世帯 (immobility) を内包するフレームワークを紹介しつつ、同フレームワークに集団性や流入者・受け入れ側の視点を加えた各論考を紹介する。本特集を通じて、今後の居住移動・居住地選択論の発展と拡張を目指す。